

J A 高知県　自己改革等の取組状況（令和3～5年度）成果と課題

当JAは、令和3年6月の第3期通常総代会で、「不断の自己改革」取組宣言を行い、農業者の所得の増大・農業生産の拡大、地域の活性化に向けた自己改革の実践、自己改革の実践に向けた組合員の意思反映、自己改革を支える「経営基盤の確立・強化」に向けた取組を自己改革工程表として具体化し、各種施策に取組んでおります。

農業者の所得の増大・農業生産の拡大に向けては、主要な品目を中心に、より具体的な取組目標を設定し、品目部会との対話を通じて取組を進めてきました。

また、組合員の意思反映については、運営委員会の開催などを通じて組合への意思反映を行い、「経営基盤の確立・強化」に向けては、効率的な集出荷施設の運営や金融・経済店舗の集約、機能の見直しを行い、将来にわたって組合員の営農や暮らしに根差した組織づくりに取組んでまいりました。

取組内容によっては、一定の成果が表れているもの、取組が遅れているもの、様々となっています。取組状況の進捗管理を徹底し、今後も「不断の自己改革」を着実に進めてまいります。

I. 自己改革の実践状況

● 「農業者の所得増大」「農業生産の実現」に向けて、主要品目についての現状と課題、今後の目指すべき方向を明らかにした振興計画を策定し、対応内容を明確化しました。

品目別の目標達成に向けて、引き続き取組を進めていく必要があります。

● 生産量の拡大・品質の向上対策については、反収の向上に向けて、行政とも連携し、研修会等の開催および環境制御技術の普及拡大を図り、環境測定装置の普及率は主要品目で64%となりました。

反収向上・品質向上は農業者の所得に直結する内容であり、引き続き、取組を進めていく必要があります。

● 労働力の確保対策については、各地区に開設した無料職業紹介所および農業求人サイト「あぐりマッチ高知」を中心に、農業者と求職者を結び付ける取組を進め、3年間で延べ835件のマッチングを行うことができました。また、行政機関や企業と連携し、労働力不足に対応できる機械類の開発を進めるとともに、集出荷場を中心に外国人材の活用を進めてきました。

しかしながら、地域の労働力不足は一段と進んでいる状況にあり、様々な媒体を活用した求職者の確保、他県・他地区との連携、出荷包装規格の見直しなど、様々な手法を組み合わせての労働力確保対策が必要です。

● 品目部会員の所得向上対策として、園芸品目については、販売単価の向上に向けて、計画的な事前値決め販売の実施、取引先・実需者との価格転嫁要請を含めた営業商談の拡大、販売促進活動を中心に取組を進め、受託販売品取扱高については、令和3年度と比較して2.7%向上し、606億円となりました。

また、出荷コストの低減として、集出荷場施設の再編、広域利用、JRコンテナや貸切トラックの活用による出荷単位の大型化、フィルムの見直しなどを進めてきました。

ピーマンやキュウリ、ナスなどの品目で、集出荷場での広域利用が進むとともに、出荷単位の大型化では3年間累計で10,807万円、資材の見直し対応では、年間3,283万円の削減効果につながりました。

その他、米穀、畜産、茶、ユズ関係についても、販売単価の向上に向けて、高知県ブランドとして、付加価値を付けた販売拡大に取組みました。

販売単価を向上させていくためには、計画的かつ継続的な出荷による取引先との信頼関係の強化、消費宣伝、取引拡大に向けた個別商談などに継続して取組む必要があります。

また、施設の広域利用や、輸送対応の大型化、資材の見直しなどの出荷コスト低減対策も継続して取組む必要があります。

●生産資材コストの低減対策については、低コスト資材の普及拡大を進めました。独自対策として特別推進銘柄を設定し、年間約5,900万円の肥料価格の低減対策を実施するとともに、土壌分析結果に基づく適正施肥の推進として、年間約6,000件程度の土壌分析を行いました。

また、肥料価格の高騰や燃油価格の高騰に対応するため、国や県などの行政機関に対し、補助事業の創設等の働きかけを実施するとともに、肥料価格高騰対策や燃油価格高騰対策関連の補助事業申請支援を行いました。

しかしながら、生産資材価格の高騰は継続しており、価格を少しでも引き下げができるよう、銘柄集約や低コスト資材などの取組を継続するとともに、生産資材高騰に対応できる補助事業の創設・継続、価格転嫁対策を働きかけていく必要があります。

II. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

正組合員をはじめとした担い手訪問や集落座談会、各種部会活動、青壮年部・女性部との意見交換会等による対話をを行うとともに、広報誌を通じた准組合員モニター制度を通じて准組合員の意向などの把握に努めました。

また、地域コミュニティの活性化やJA活動の理解促進に向けて、あぐりスクールなどの食農教育活動に取組みました。

今後も、様々な場を通じて、広く組合員の意見を収集し、事業活動にいかしていく取組を進めていく必要があります。

III. 自己改革を支える「経営基盤の確立・強化」に向けた取組

健全で持続性のある組織を維持していくため、組合員の理解をいただきながら、金融店舗、経済施設の店舗再編等の取組を進めるとともに、業務の合理化・効率化を進め、3年間で約14億円の事業管理費の削減を進めました。

今後も、将来を見据え、引き続き業務の効率化を進めるとともに、事業の運営方法の見直し、総合的な利便性を考慮した関連施設の機能再編等に取組みます。

J A 高知県 自己改革工程表（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）

1. 営農指導

戦略	戦術	具体的な施策
生産量の拡大・品質の向上対策	反収・品質の向上	研修会の開催 主要 6 品目の反当出荷量の拡大
	つながり強化	出向く機会の増大
	経営管理支援	青色申告会の拡大 個別経営指導の実施
	土壌診断の実施	土壌分析実施農家数の拡大
	データを活用した営農指導強化	品目数の拡大
	無料職業紹介所の運営強化 外国人材の活用	求人・求職者の募集対応強化 関連業者の調査、情報収集
労働力の確保		

2. 園芸販売

戦略	戦術	具体的な施策
品目部会員の所得向上	販売力の強化	顧客と販売単価の確保・向上をはかる計画的な事前値決め販売の実施
		取引先・実需者との営業商談の実施
		実需者との商談による規格外品等の買取販売の実施 生産者およびマネキン派遣に替わる高知県産品の認知向上への取組実施
	宣伝・販促活動の実施	量販店での J A グループ高知フェアの実施
		輸出の定着・拡大に向けた営業・商談の実施
		適切な作業管理と異物混入等の防止をはかるガイドライン準拠・集出荷場版 G A P の実施
	出荷品の安全・品質の確保、信頼の向上	出荷包装規格の見直し検討
		出荷単位の大型化
		青果物薄い個包装フィルムへの変更による低コスト化
販売代金の精算・決済期間の短縮	計精算システムの整備	照合・確認業務等の見直しによる新システムの構築

3. 米穀販売

戦略	戦術	具体的な施策
県域共同計算を主とした集荷販売	主食用米と非主食米のバランスの取れた生産の推進	県内外の需要に合った生産と集荷販売 県と連携した新品種、新規需要米の生産拡大 県外卸向けの産地指定米や特栽米の集荷販売
	酒米の生産・供給の実施	酒造組合、県など関連組織との連携による酒米需給のマッチングの取組
パールライスブランドの販売強化	県産米の地産地消および県外への推進	米穀卸および量販店への積極的な推進、県内外への販売実施
	食と農の体験の場の提供	大手量販店と生産地をつなぐ田植え、稲刈りイベントの実施

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
研修会開催数	1,431回	1,440回	1,759回	1,450回	2,001回	1,920回	
主要6品目の反当出荷量がR3園芸年度に対して、R4(2%増)R5(4%増)R6(5%増)の目標に達した品目数	—	3品目	5品目	4品目	4品目	6品目	
訪問件数	54,164件	54,200件	36,740件	54,400件	60,951件	60,910件	
会員数	1,546人	1,550人	1,570人	1,560人	1,545人	1,563人	
実施戸数	308戸	310戸	392戸	312戸	462戸	423戸	
土壤分析実施農家数	2,235件	2,240件	2,024件	2,245件	2,133件	2,230件	
活用できる品目数	—	3品目	8品目	10品目	8品目	14品目	
マッチング数	322件	360件	250件	380件	263件	265件	
集出荷場での導入	3地区4出荷場	4か所	3地区4出荷場	5か所	5地区7出荷場	8か所	

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
値決め販売量の割合	26%	25%	26%	25%	25%	24%	
県外6事務所を主体とした個別商談回数	248回	200回	260回	200回	635回	650回	
実需者との交流商談会による新規取引件数	5件	3件	10件	3件	20件	10件	
取扱高	22.2億円	22億円	37.8億円	22.5億円	42.6億円	42.9億円	
量販店等へのモニターの設置店舗数	1店舗	2店舗	16店舗	2店舗	3店舗	2店舗	
フェアの実施店数	5,300店	4,000店	4,845店	4,300店	4,960店	5,000店	
新規取引件数	0件	2件	2件	2件	2件	2件	
出荷場版GAPの実施状況の巡回点検回数	地区40回 本所7回	地区・本所各2回以上	地区54回 本所19回	地区・本所各2回以上	本所15回 地区66回	本所15回以上 地区60回以上	
実施件数	2件	2件	2件	2件	3件	3件	
JRコンテナ・貸切トラック台数	982台	1,000台	938台	1,000台	1,579台	1,600台	
実施数量	700㌧	6,000㌧	7,203㌧	7,000㌧	8,552㌧	10,000㌧	
新システムの構築と移行	システム構築	詳細設計 システム構築	詳細設計 システム構築	システム構築 単体テスト	システム構築中	システム9月開始予定	

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
主食米(酒米除く)の集荷販売数量	9,713㌧	8,200㌧	9,240㌧	8,300㌧	8,035㌧	8,100㌧	
非主食米の集荷販売数量	4,050㌧	4,600㌧	4,291㌧	4,800 taraf	4,435 taraf	4,500 taraf	
酒米の集荷販売計画数量	372 taraf	370 taraf	354 taraf	400 taraf	397 taraf	382 taraf	
精米搾精数量	3,476 taraf	3,700 taraf	3,100 taraf	3,800 taraf	2,982 taraf	3,700 taraf	
参加人数 精米販売数量	コロナ禍で開催できず 1,000袋/5kg	20人 294袋/5kg	21人 1,100袋/5kg	20人 1,071袋/5kg	32人 1,100袋/5kg	35人	

4. 畜産販売

戦略	戦術	具体的な施策
畜産・酪農生産者の所得向上 担い手農業者の所得向上	販売力強化による高知県ブランドの確立・強化 酪農生産基盤の維持	地域団体商標の有効活用による土佐あかうしの更なるブランド力の強化と有利販売
		行政や生産者、四国生乳販連との連携強化による酪農生産基盤の維持と計画的な生乳生産
新食肉センターの整備による食肉事業の総合的な取組強化	川上から川下まで一気通貫の取組による収支改善	新たに取込む事業（セリ・部分肉加工・内臓販売など）、新規に取組む事業（廃用牛の集荷・JA直売所への供給）で安定的な経営

5. 農産販売

戦略	戦術	具体的な施策
高付加価値商品	高付加価値商品の販売による所得増大	高付加価値商品を製造することによる荒茶単価の維持
		茶・ユズ製品の新商品開発による販売拡大
営業力強化	営業力強化による所得増大	加工品の営業訪問活動による販売高拡大

6. 生産資材購買

戦略	戦術	具体的な施策
生産資材コストの低減	営農指導との連携	銘柄集約によるコスト低減
	国内地域資源の活用	土壤分析に基づく適正施肥
組合員サービスの向上	出向く体制の強化	営農経済渉外担当者の配置
		集落営農法人・農業生産法人への訪問活動
組合員ニーズへの対応	円滑な情報連携	情報端末機の普及

7. 農業機械購買

戦略	戦術	具体的な施策
組合員サービスの向上	出向く体制の強化	調子伺い推進訪問実施
	共同利用によるコスト低減	農機レンタル、作業請負の件数拡大

8. 燃料購買

戦略	戦術	具体的な施策
生産資材コストの低減	農業者の営農支援	仕入機能強化および安定供給
石油中継基地の防災対策	石油中継基地の適正な配置	石油中継基地の移設および集約
戸配送コストの引下げ	戸配送の効率化	残油計システムの普及拡大

9. 農業融資

戦略	戦術	具体的な施策
農業の成長支援	事業間連携による出向く体制の整備	事業間連携による資金需要調査の実施
	農業者の課題に対する相談機能の構築	メイン強化先および新規就農者への訪問

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
市場出荷の平均枝肉単価の向上・集荷頭数の確保	平均枝肉単価 (去勢・税抜) 2,221円/kg	平均枝肉単価 (去勢・税抜) 2,250円/kg	平均枝肉単価 (去勢・税抜) 2,322円/kg	—	—	—	—	—
	集荷頭数 461頭	集荷頭数 500頭	集荷頭数 517頭	—	—	—	—	—
生乳生産量の確保と後継牛確保の取組み	18,696t	19,000t	18,396t	20,000t	17,436t	18,000t	—	—
	388本	性別別精液取扱 500本	544本	性別別精液取扱 500本	性別別精液取扱 448本	性別別精液取扱 500本	—	—
整備に向けての計画の進捗	I期工事完了 II期工事中	整備工事	II期工事完了	令和5年4月より 操業開始	令和5年4月より 操業開始	—	—	—

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
二番茶の平均単価820円/kgと比較した、高付加価値商品（紅茶、半発酵茶、釜炒茶）の販売単価	二番茶平均販売価格 859円/kg	高付加価値商品の販売単価 1,500円/kg	高付加価値商品の販売単価 1,500円/kg	高付加価値商品の販売単価 1,500円/kg	単価1,500円/kgで 紅茶等を販売	高付加価値商品の販売単価 1,500円/kg	—	—
新商品開発	6アイテム	2アイテム	2アイテム	2アイテム	4アイテム	2アイテム	—	—
訪問件数	6,222件/年	6,200件/年	6,291件/年	6,225件/年	6,427件/年	6,500件/年	—	—

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
肥料銘柄集約	4銘柄	5銘柄	5銘柄	5銘柄	6銘柄	6銘柄	—	—
低コスト資材（全農集中銘柄）の普及拡大	75%	75%	79%	80%	87%	88%	—	—
土壤分析件数	5,808件	5,900件	5,835件	5,900件	6,055件	5,900件	—	—
専任担当者配置数	24人	29人	21人	35人	15人	15人	—	—
訪問件数	4件	45件	47件	50件	51件	55件	—	—
携帯タブレット導入	47台	47台	43台	50台	42台	42台	—	—

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
訪問推進件数	7,909件	8,500件	8,072件	9,000件	7,344件	9,000件	—	—
利用件数	712件	750件	778件	800件	652件	800件	—	—

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
重油取扱数量拡大	35,415kℓ	35,500kℓ	29,913kℓ	36,000kℓ	27,551kℓ	26,217kℓ	—	—
浸水区域における基地廃止数	検討	検討	検討	検討	検討	4基集約	—	—
残油計システムの設置数	113基	113基	113基	400基	437基	687基	—	—

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
地区別実施件数	639件	恒常化	710件	恒常化	685件	恒常化	—	—
訪問件数	493件	320件	341件	320件	309件	292件	—	—

10. 経営基盤の強化

戦略	戦術	具体的な施策
出荷コストの低減	集出荷場等施設配置の見直し	集出荷場の再編・出荷作業の集約等の見直しによる出荷コストの削減
	集出荷場の運営方式の見直し	運営方式の見直しによるコストの削減

11. 地域の活性化

戦略	戦術	具体的な施策
地域コミュニティの活性化	食と農の体験の場の提供	食農教育活動(あぐりスクール)

12. 対話・意思反映

戦略	戦術	具体的な施策
組合員のメンバーシップの強化	組織の活性化	集落座談会等の実施
		青壯年部・女性部との意見交換会
		広報誌モニター制の実施

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標
再編計画に基づく施設等の整備、広域出荷体制の実践	2集出荷場	2集出荷場	集約に向けた検討 3集出荷場	2集出荷場	再編1集出荷場 実践に向けた検討 (3出荷場)	実践に向けた検討 (3出荷場)	
集出荷場の運営見直し実践 集出荷場数	8か所	7集出荷場	7集出荷場	7集出荷場	9集出荷場等	10集出荷場	

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標
実施地区数	1地区	3地区	4地区	5地区	5地区	7地区	

業績評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標
実施回数・人数	119回・2,826人	120回・3,000人	194回・3,595人	120回・3,000人	207回・4,133人	120回・3,000人	
実施回数	7回	7回	8回	7回	10回	7回	
意見提出人数	11人	20人	10人	30人	11人	30人	